

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		<b>担当部局庁</b>	北海道局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		S26~ (H20年度に事項名等を見直し)		<b>担当課室</b>	参事官		参事官 川合 紀章		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	43 北海道総合開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道における資源を総合的に開発するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査等を実施するための予算である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		○北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道総合開発計画推進経費により、関係行政機関による連絡会議等を実施 ・開発計画基本調査経費により、北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、北方領土の現況把握及び計画の主要施策の推進に向けた基礎調査を実施  (平成21年度まで実施してきた先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。)							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	640	509	251	163	161	
			補正予算	△ 78	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	562	509	251	163	161	
		執行額	530	381	161				
執行率 (%)	94.3%	74.9%	63.9%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
		道外からの観光入込客数のうち外国人の数		成果実績	人	69万	68万	集計中	110万
				達成度	%	62.73	61.82	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査件数 7件		活動実績 (当初見込み)	件	11	10	7 ( 7 )	— ( 3 )
<b>単位当たりコスト</b>		(12,598,965円/件)		算出根拠	計画の主要施策の推進に向けた基礎調査及び先駆的・実験的な調査に係る実績額[88,193千円]/平成22年度調査件数[7件]				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1	1	調査実施の効率化による減				
	職員旅費		14	14					
	委員等旅費		1	1					
	北海道総合開発推進調査費		147	145					
計		163	161						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道外からの観光入込客数のうち外国人の数については、平成21年度において世界的な景気の後退や新型インフルエンザの流行により大幅に減少したが、平成22年度においては、平成22年4～12月時点で対前年比133.3%と大幅な増加に転じていることから、成果目標の達成度は向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的調査に限定して実施し、先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。</p> <p>・北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向けて、政府の新成長戦略、国土交通省成長戦略等を踏まえつつ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図った。</p> <p>・平成21年度から全面的に一般競争入札による請負業務契約へ移行し、同種の業務実績を有する複数の会社から聴取した参考見積に基づき、業務に必要な直接人件費等について適正な積算に努めているところ、今後とも引き続き、適正な積算に基づく発注を行ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ④ ⑤	<p>国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的調査を重点化して実施し、先駆的・実験的な調査については継続事業を除き行わないものとする。</p> <p>また、執行においては一者応札の改善、競争性ある契約形態への改善を図り、効率的な事業実施に取り組む。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き、「新成長戦略」等を踏まえた計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図ることとし、先駆的・実験的な調査については実施しない。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第1弾          &lt;事業番号・事業名&gt;1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)          &lt;WGの評価結果&gt;自治体/民間の判断に任せる          &lt;とりまとめコメント&gt;          北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。          よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的部分に限定して行うべきと考える。</p> <p>■過去の事業仕分けの反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日第13回行政刷新会議決定)          &lt;指摘内容&gt;          事業仕分け第1弾の評価結果及び取りまとめコメントにもかかわらず、平成23年度予算概算要求においては、基礎的調査に限定しているとしつつ前年度予算の1.5倍を超える大幅な増額となっている。</p>			

国土交通省  
161百万円

北海道の開発に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に必要な具体的な調査等を企画・実施する。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
7百万円

外国旅費  
1百万円

委員等旅費  
0百万円

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
4百万円

委員等旅費  
0百万円

北海道局  
52百万円

北海道開発局  
108百万円

道外の関係機関等との幅広いネットワークや専門的知見・ノウハウの活用必要性など、調査の内容・性格等を考慮し、北海道局が実施した方が効率的・効果的な調査・検討等を実施する。

道内の自治体、大学、関係行政機関等との連携の必要性など、調査の内容・性格等を考慮し、北海道開発局が実施した方が効率的・効果的な調査・検討等を実施する。

【一般競争】

【一般競争、少額随契】

【一般競争、少額随契】

【一般競争、少額随契】

A.公益法人(1法人)  
6百万円

B.民間企業(10社)  
37百万円

C.公益法人(5法人)  
9百万円

D.民間企業等(27社)  
95百万円

調査の目的に応じた基礎資料の収集・ヒアリング等を実施する。

調査の目的に応じた基礎資料の収集・ヒアリング等を実施する。

調査の目的に応じた基礎資料の収集・ヒアリング等を実施する。

調査の目的に応じた基礎資料の収集・ヒアリング等を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(財)北海道地域総合振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	北海道における「味の景勝地」制度の導入検討、導入候補地及び先進事例地(フランス)における現地調査、上記の結果を踏まえた学識経験者等によるワークショップの開催等に係る人件費、旅費交通費等	6			
計		6	計		0
B.(株)ドーコン東京支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	観光地の環境負荷低減の取組について、実証調査の実施し、その結果を基に、手法の確立、評価体系構築の検討等に係る人件費・旅費交通費等	12			
計		12	計		0
C.(社)北海道開発技術センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	・人口低密度である北海道の農村地域における基礎データの収集、地域活性化に向けた取組に関する事例調査、地域活性化方策に関する意見交換会等に係る人件費・旅費交通費等	3			
	・地域で活動している団体の活動内容等の整理取りまとめ及び勉強会に係る人件費・旅費交通費等	1			
計		4	計		0
D.日本データサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	・生分解性素材の藻場再生への利用推進法策検討に係る人件費・旅費交通費等	16			
	・分解性ブロックの藻場再生への有効性検討に係る人件費・旅費交通費等	9			
	・バイオマスを活用した生分解性素材製品の製造及び利用に関する検討に係る人件費・旅費交通費等	10			
	・北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進に関する調査に係る人件費・旅費交通費等	28			
計		63	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道地域総合振興機構	食と景観による人口低密度地域の自立・活性化に関する情報の収集・整理、制度の構築・運用に関する検討等	6	3	41.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン東京支店	環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に係る実証調査	12	4	62.2%
2	日本環境技研(株)	苫小牧東部地域を検討対象とした、産業集積域における自然エネルギーの導入に関する情報の収集・整理等	6	1	54.5%
3	(株)富士通総研	東アジア各国・地域からの長期滞在の推進に関する情報の収集・整理等	4	3	28.3%
4	(株)創建	地域振興策としての新たな道路交通環境の利活用に関する情報の収集・整理等	4	5	46.4%
5	(株)日本アプライドリサーチ研究所	国際会議等の北海道開催の推進に関する情報の収集・整理等	4	4	41.5%
6	八千代エンジニアリング(株)北海道事務所	北海道における建設投資等の中長期的動向や、「食」及び「観光」分野の経済波及効果に関する資料等の収集・整理等	3	3	45.5%
7	(株)プレック研究所	北海道におけるCO2吸収源対策の推進に関する基礎資料の収集・整理等	2	5	38.0%
8	(株)日本能率協会総合研究所	北海道総合開発計画の政策評価に関する情報の収集・整理等	2	5	47.9%
9	中央開発(株)東京支社	北海道の冬期における観光客や体験移住者の増加に関する情報の収集・整理等	2	3	37.4%
10	(株)マキ朝日データサービス	議事録作成	0	少額随契	—

### C.公益法人(5法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道開発技術センター	人口低密度である北海道の農業地域における地域活性化に向けた取組に関する情報の収集・整理等	4	7	26.9%
2	(社)シーニックパイウェイ支援センター	訪日來道観光客のうち、個人旅行者向けの効率的な情報発信方法等に関する情報の収集・整理等	2	7	29.2%
3	(社)北海道未来総合研究所	食料供給基地としての北海道の貢献度について、「食」に関する資金の流れからの分析等	2	3	22.6%
4	国立大学法人室蘭工業大学	会場借上	0	少額随契	—
5	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	会場借上	0	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

## D.民間企業等(27社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本データサービス(株)	北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進に関する実証実験、ヤナギを用いた地域産業振興の検討等	63	2	85.9%
2	(有)北斗エージェンシー	オホーツク管内における農水産品の生産量、出荷先等に関する情報の収集・整理等	8	3	66.0%
3	(株)ズコーシャ	バイオマス資源等の導入促進に関する道東試験ほ場の現地調査	6	1	94.8%
4	北海道複写産業協同組合	複写等業務	3	—	単価契約
5	(株)環境保全サイエンス	新たな都市農村交流のあり方の検討に関するアンケート調査、事例の収集等	3	2	55.2%
6	下川町森林組合	新たなバイオマス資源の導入促進に関するヤナギほ場の生育測定調査	3	3	97.1%
7	(株)ドーコン	胆振・日高管内における農水産品の海外輸出促進に関する情報の収集・整理等	2	3	63.5%
8	(株)建設環境研究所 札幌支店	後志地域の滞在型グリーンツーリズムの普及・創出に関する関係者への聞き取り調査、先進事例調査等	2	5	47.8%
9	(株)流通研究所	雪氷冷熱の活用により、環境に優しく効率的な農産品の冷蔵輸送技術の確立に関する情報の収集・整理等	2	8	24.4%
10	(株)アルファ水エコンサルタンツ	水産品の高速物流システムとITの連携による高付加価値化、東アジア地域等への輸出促進に関する情報の収集・整理等	1	2	43.6%